健康福祉常任委員会

平成22年度一般会計補正予算について

（高齢者支援課）

問 介護基盤緊急整備等臨時特例交付金1，125万円は、現在、整備をされているから出されたのか

答 現在、小規模多機能型居宅介護2カ所、認知症グループホーム1カ所を整備しており、これについて国・県の補助が1施設375万円ほど補助増になり、1施設について、3，000万円の補助になる見込みです。

小規模多機能施設

平成22年度合志市後期高齢者医療特別会計補正予算ついて

問 広域連合では今年度の計画をどのように立てていたのか

答 平成22年度は、保険料は広域連合の方で被保険者を5，429人と想定しています。それに対してまだ保険料率、均等割額は決定していませんでしたが、保険料の賦課総額を5億2，600万円ほど広域連合では見込んでいて、それから所得割の軽減額の見込み580万円ほど、均等割の平均が1億2，900万円ほどを引き、徴収率98％を見込んで算出しています。

平成23年度合志市一般会計予算について

（福祉課）

問 社会福祉協議会の常務理事については、どのような立場でどんな仕事をするのか

答 合志市社会福祉協議会は、様々な市の委託業務を含め事業規模が大きく、事務局長だけでは法人運営も含めた対応が厳しい状況にあり、合志市と社会福祉協議会との関係を中立的に状況判断し、1月に開催された社会福祉協議会の評議員会と理事会で承認されました。

（子育て支援課）

問 ファミリーサポートセンターの実績と、緊急サポートとの関連は

答 ファミリーサポートセンターの利用者数は12月末現在で2，189人、登録会員数は利用会員が999人、協力会員が220人、両方会員が215人の合計1，434人です。緊急的に措置が必要な子どものサポートで昨年の10月に開始しており、病気・発熱などになったときの保育園のお迎えやサポート会員による病院への受診などをしていただきます。

西合志庁舎3階に子育て支援課移転

（健康づくり推進課）

問 後期高齢者医療で合志市は歯の治療費が県下で一番高いと聞きましたが、問題点をどのように捉えていますか

答 予防という形で、歯周疾患が妊婦、家族、青年期に与える影響があり、予防・検診を啓発する事業であるが、受診率は伸び悩んでいます。

平成23年度合志市国民健康保険特別会計予算について

問 歳入で来年度の基金の状況の予測を説明してください

答 22年度末の基金残高はおよそ1億100万円ですが、22年度の決算剰余金はあまり出ない見込みです。新たな基金への積み立てはできない状況で、23年度当初予算で基金から1億円繰り入れますので、その時点で基金は残り100万円ほどとなります。

※ 子宮頸がんワクチンの品不足で、現在高校1年生がワクチンを接種できません。国の方針に沿って、来年度は高校2年生になっても希望者がワクチンを接種できるよう周知徹底されるように健康福祉常任委員会から強く要望した。

文教常任委員会

合志市立学校給食センター条例の制定について

平成23年度に学校給食センターの建替工事が有ります。工事着手に当たり、建設予定地が市街化調整区域内にあるため、公共施設建設の根拠となる条例が必要なための議案です。

全会一致で「原案を可決すべきもの」と決定しました。

質疑としては、施行日は平成24年9月1日とあるが適性か。運営委員会構成についてなど有りました。内容を妥当なものと認めました。

平成22年度合志市一般会計補正予算について

本件は全会一致で「原案を可決すべきもの」と決定しました。

（学校教育課）

問 奨学金貸付金の減額については。

答 高校授業料無償化のためか、申込者が減少したことによる減額である。

（生涯学習課）

問 図書館改修事業及び図書購入費について。

答 西合志図書館のセントラル空調機と視聴覚システムの改修を行う。図書購入については、合志図書館、西合志図書館、泉ヶ丘図書館の市内3図書館に予算を按分し購入する。

視察風景（市内幼稚園）

（人権啓発教育課）

問 部落差別をなくし人権を守る審議会の報酬残額について。

答 当初、年2回の開催を予定していた。委員の改選期と重なり1回の開催となったため。

平成23年度合志市一般会計予算について

本件は賛成多数で「原案を可決すべきもの」と決定しました。

（学校教育課）

問 がんばる先生支援事業とは。

答 市長マニフェストによる新規事業である。市内各小中学校に補助金（25万円限度）を交付し、教師力を向上させる。もって子どもの学力向上に寄与していただく。

問 障害児通学支援事業について。

答 2㎞の距離規定は根拠がなく今後は撤廃することが適切である。

（生涯学習課）

問 文化芸術自主事業の減額について。

答 合併5周年記念事業として「NHKのど自慢」と「なんでも鑑定団」が開催されるので減額した。

問 内柴正人旗柔道大会について。

答 実現する方向で日程調整している。

問 グラウンド利用促進検討委員会とは。

答 市長マニフェストによる新規事業である。一般市民も検討委員会に参加していただき、全てのグラウンドの利用状況を調査し、その効果を検証する。

視察風景（市内幼稚園）

（人権啓発教育課）

問 人権啓発運動団体への運営費算出根拠は。

答 予算作成に当たり2団体より事業計画の提出を求め審査して算出した。

問 地域人権教育指導員配置事業とは。

答 県の1／2補助による新規事業。県内各地の自治体に人権教育指導員を配置する。全ての人々の基本的人権が享有される社会づくりのための事業である。

反対討論 解放子ども会学習会開催事業は、本当の意味で差別解消にはならない。講師謝金支出についても反対である。また、人権啓発運動団体支援事業にも反対である。

賛成討論 ハード面は整備されたが、ソフト面では解消されていない。必要な事業である。